

事務事業名 介護予防・生活支援サービス事業費

出力日：令和08年03月16日

キーコード：1800

施策：	14	高齢者福祉の充実	財務コード	16030101-01-695
基本事業：	06	介護保険の適切なサービス利用	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	介護サービスに関する苦情受付件数 受給者1人あたり給付月額（在宅、居住系サービス）の福岡県平均に対する割合		担当課	高齢者支援課
			担当係	高齢者福祉担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分	特別会計	実施計画				
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）								
要支援認定者もしくは事業対象者で、介護予防・生活支援サービスを受給する者			要支援認定を受けた者、または事業対象者と判定された者に対し、介護予防ケアマネジメントを行い、本人及び家族に同意を得たケアプランに沿ってサービスを提供する。 訪問型サービス 国基準のサービス（従来のホームヘルパー） 市独自のサービス（訪問型サービスA） 生活介護のみ 通所型サービス 国基準のサービス（従来のデイサービス） 市独自のサービス（通所型サービスC）3ヶ月間のみの短期集中型の運動機能向上を主な目的とした教室								
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			4. 成果（簡易評価は未記入）								
要介護状態等となることの予防、もしくは要介護状態等の軽減または悪化を防止できる。											
成果指標名称			単位	05年度 実績	06年度 実績	07年度 当初	08年度 要求	09年度 計画	10年度 計画	目標	
通所型サービスC利用者の目標達成度			%	92.3	92.9	70				70	
			%								
5. コスト											
事業費			計	千円	311,103	318,938	331,848	305,329			
			国	千円	75,531	77,430	90,006	84,152			
			県	千円	37,765	38,715	41,437	38,145			
			地方債	千円	0		0	0			
			その他	千円	81,730	83,798	89,701	82,585			
一般	千円	116,077	118,995	110,704	100,447						
正職員人工数			人工	0.1	0.1	0.1					
正職員人件費			千円	782	802	838					
トータルコスト(事業費+正職員人件費)			千円	311,885	319,740	332,686	305,329				
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）											
あがっている			【状況】達成割合は増加し、当初目標を達成した。 【原因】利用者については、目標は長期と短期で設定し、短期についてはわかりやすく達成可能な目標とした。利用時に毎回声かけし、モチベーションが下がらないよう努めた結果、短期・長期目標達成に繋がった。								
どちらかといえばあがっている											
あがっていない（停滞・低下）											
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）											
対象動向	維持	類似事業	なし								
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし								
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし								
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	あり								
成果向上余地	中程度										
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）											
改善方向性						維持	見直し	廃止	事業終了		
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）											
市の独自事業として、R7年度より、通所Aの導入と住民主体による介護予防・生活支援サービスを実施する自治会やコミュニティ運営協議会への補助金交付を実施することで、地域の支え合い活動を推進する。											
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）						備考・特記事項 or 進行管理欄					
平成27年度の介護保険法の改正に伴い、筑紫野市では平成29年4月1日から総合事業を開始。											